

うえきのうきょう

第47回通常総会資料

平成30年度事業報告書

令和1年度事業計画書

東京都植木農業協同組合



東京都小金井市貫井南町1丁目5番20号

電話 042-384-0255 FAX 042-384-0281

e-mail mail@jatokyo-ueki.or.jp URL <https://jatokyo-ueki.or.jp>

目 次

第47回通常総会 次第	1
第47回通常総会 会議の目的事項	2
平成30年度事業報告	3
貸借対照表	16
損益計算書	17
注記表	18
附属明細書	20
剰余金処分案	23
監査報告書	24
令和1年度事業計画	25

第 4 7 回 通 常 総 会 次 第

日時：令和1年10月25日（金）

午後2時30分

場所：立川グランドホテル

- 1 開 会 の こと ば
- 2 組 合 長 挨 拶
- 3 議 長 選 出
- 4 書 記 指 名
- 5 議 案 の 審 議
監 査 報 告
- 6 永 年 勤 続 表 彰
勤 続 1 0 年 藤 田 友 則
- 7 来 賓 祝 辞
- 8 閉 会 の こと ば

第47回通常総会 会議の目的事項

第1号議案 平成30年度事業報告及び第47期剰余金処分案の承認について

(提案理由)

平成30年度事業報告及び剰余金を確定させるためご承認をお願いするものです。

(原案別項)

第2号議案 令和1年度事業計画設定について

(提案理由)

令和1年度事業計画のご承認をお願いするものです。

(原案別項)

(附帯決議案)

年度途中において事業計画の一部変更（重大な変更を除く）を要する時は、理事会の決議により、これをなすことができる。

第3号議案 令和1年度借入金の最高限度額決定について

(提案理由)

令和1年度借入金の最高限度額を確定するため提案いたします。

(原案) 最高限度額1億円とする。

第4号議案 令和1年度理事及び監事の報酬等の額と決定方法について

(提案理由)

令和1年度理事及び監事の報酬等の総額を確定するため提案いたします。

(原案) (1) 令和1年度理事報酬額は、総額1,400万円とし各理事の報酬額については、その範囲内において理事会に一任する。

(2) 令和1年度監事報酬額は、総額12万円とし、各監事の報酬額については、その範囲内において監事会の協議に一任する。

平成30年度事業報告書

(平成30年8月1日～令和1年7月31日)

1 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 主要な事業活動の内容と成果

皇室においては、明仁（あきひと）上皇の生前退位と徳仁（なるひと）天皇の御即位という、「令和」新時代の幕開けを迎えました。御祝いを申し上げますとともに、この平和な世が永く続きますようにと、心より祈念いたします。

さて、本年4月に内閣府が発表した「日本経済の現状」によれば、2012年から続く日本国の景気回復期間は戦後第二位のいわゆる「いざなぎ景気」を超えたと言われています。それを証明するかのよう、所得の2%程度の高い賃上げが4年連続で実現し、東京ではついに最低賃金が時給1,000円（全国平均は901円）を超えました。

しかし世界に目を転じてみると、昨年12月に発効されたTPP11や、今年2月には日EU・EPA（経済連携協定）の発効によって輸出入が活発化する一方で、アメリカ・中国間の貿易摩擦が拡大し、日本と韓国では「徴用工問題」に端を発し、日本による輸出優遇国（ホワイト国）からの韓国の除外や、GSOMIA（軍事情報包括保護協定）の破棄が韓国側から表明され、両国間の関係が大きく後退しました。日本経済の先行きは一層不透明になっています。

農業を取り巻く情勢は、昨年から続く豪雨や台風、さらに地震など多くの自然災害によって全国各地で農作物に甚大な被害がもたらされ、さらに9月に発生した豚コレラに至っては現在でも終息の兆しが見えない状況です。

植木生産を巡る情勢も昨年同様低調に推移し、公共事業の急激な拡大も現状では見込めず、民間需要は依然として低く抑えられています。またハウスメーカーによる緑化では植栽数の減少と、植木価格の低下によって生産者の収入が圧迫されています。

東京都では、来年の2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた観戦時の暑熱対策として、可搬式のコンテナベンチを開発していますが、イベント開催後（レガシーとして）の普及について、コストや管理などの課題を残しています。

また、外来害虫のクビアカツヤカミキリによる果樹食害が進み、全国で10都道府県に範囲が拡大しています。登録されている農薬が少なく防除も困難で、パンデミック（爆発的な蔓延）の前に地域ぐるみの対策が求められています。

このような状況の中ではありますが、JA東京植木では組合員各位の協力と役職員の努力により、経常利益で8,712千円を計上することができました。

2 主要事業活動の内容と成果

- ① 購買事業は特売時における売上げ向上に努めた結果、前年売上げを3.6%上回りました。
- ② 販売事業は「緑化植物供給可能量調査」や生産圃場廻りを活かし、より迅速な対応に努めましたが、売上げは前年比で1.6%下回りました。
- ③ 市場部門は植木価格の低迷により植木単価が減少。前年売上げで3.1%下回りました。
- ④ 指導事業は「東京都花粉対策事業」、森ビル「六本木ヒルズけやき坂花壇」で昨年の収入を上回ったものの、「苗木生産供給事業」及び「projectMURAYAMA敷地管理業務」にて昨年の収入を下回り、合計の売上で昨年比11%の減となりました。
- ⑤ 共済事業は傷害部門でグリーン共済を継続し、33事業者が加入しております。

3. 部門別事業報告

総務部門

(1) 組合員の要望に即応した情報の提供

広報誌を5回発行し、各種行事・研修会の案内・結果、購買品のPR、苗木の斡旋等を行いました。

第58号（10月）第46回通常総会開催・植木市場開催・国際フラワーEXPO開催

第59号（11月）第46回通常総会結果・新年懇親会開催・苗木の取り纏め

第60号（1月）資材即売・初市開催・土類、除草剤、殺虫剤特売

第61号（3月）東京都農業祭開催・市場大市開催

第62号（5月）東京都農業祭結果・市場大市結果・サービス月間

(2) 経済競争に勝ち残れる体制強化

今年度職員1名を採用（金森真輝 農業高校卒 18歳）したので、新しい職員と中堅職員が共に職員会議・研修会を実施し、商品知識の向上や職場内の活性化を図り、利用者のニーズに即応した体制作りを努めてまいりました。

(3) 植木の普及

各市で開催される農業祭への審査員派遣要請に対し、役員の協力を得て、13市23名を派遣しました。

また、東京樹木医会の協力を得て、毎週月曜日に相談日を設け、造園業者の方や、一般市民の相談に対応していただきました。

指 導 部 門

(1) 東京都農業祭48の開催

都内における植木の生産地維持および技術向上のため、また地域住民に対しての都内での植木生産状況の理解・啓発のため実施しました。

期間：平成31年4月20日（土）～21日（日）

会場：調布市深大寺元町神代植物公園第二駐車場

出品点数：705点

期間売上：1,604,300円

農林水産大臣賞 アカマツ

渡邊 俊之氏（町田市）

東京都知事賞 ヤマボウシ・ミルキーウェイ

松村 勇希氏（清瀬市）



(会場風景)



(農林水産大臣賞受賞のアカマツ)

(2) 研修会の実施

視察研修 令和元年7月1日（月）日帰り研修参加人数：40名

行き先：千葉県方面

成田山新勝寺（観光）と八街市内の生産圃場・中国出荷用圃場の視察



(3) 緑化用苗木の栽培管理委託 (平成30年4月～平成31年3月まで)

直近3ヶ年の実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本数(年度初め)	203,805本	193,750本	180,249本
受託者数	45名	48名	42名
新規受託本数	51,291本	55,642本	51,296本
出荷本数	48,896本	55,683本	52,363本



(4) 東京都農林水産振興財団・他への事業協力

① 東京都花粉対策事業

(平成30年4月～平成31年3月まで)

東京都農林水産振興財団花粉対策事業に対し、昨年同様奥多摩町の森林組合加工施設から昭島市の下水道局多摩川上流水再生センターに燃料としての木質チップの搬出・搬入・運搬をしました。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
運搬台数	184台	196台	232台
運搬量	1,322 t	1,272 t	1,630 t
運行距離	15,341 k m	15,882 k m	18,713 k m
燃料	5,658 l	5,792 l	7,740 l
収入	4,388千円	5,452千円	5,796千円
支出	664千円	1,166千円	2,445千円

② 森ビル「六本木ヒルズけやき坂花壇管理業務委託」

(平成30年4月～平成31年3月まで)

お花がかり株式会社と協働し、六本木けやき坂通りの花壇管理・66広場花壇用資材の運搬等を行いました。

平成30年度 収入	13,358,400円
支出	12,439,394円

③ ProjectMURAYAMA敷地管理業務

(平成30年4月～平成31年3月まで)

宗教法人「真如苑」の武蔵村山の敷地管理に常雇作業員2名を派遣し、あわせて場内作業用機械の販売・修理、資材の販売等を行いました。

平成30年度	収入	7,010,575円
	支出	4,048,611円

(5) 都内産緑化植物のPR

① クリスマス装飾における都内産植木の利用推進

森ビル株式会社の依頼により、アークヒルズマルシェにおけるクリスマスツリーの販売やリース等に協力し、都内産植木のPRをしました。

② オリンピック・パラリンピックに向けた緑化材料のPR

オリンピック・パラリンピックに向け、都内産の花や植木の利用を推進するため、「花き産地間連携生産協議会」に参画し、夏花の展示に協力しました。この成果をまとめた「夏花による緑化マニュアル」のPRと、当組合の供給可能量表のPRを兼ねたQRコード付きのチラシを作成し、造園関係者向けの「夏花勉強会」にて配布いたしました。

購 買 部 門

(1) 品揃えの充実

品質の良い商品の陳列と品揃えに努めました。

また、今まで在庫にしていない商品でも注文の多くなった商品については在庫にし、組合員のニーズに答えるようにしました。

(2) 需要期における特売の実施

本年2月に農薬、土を販売しました。

(ラウンドアップ85本、ザクサ8本、プリグロックス44本、ダイリーグ45袋、フォース粒剤30袋、赤玉土50袋、鹿沼土320袋、腐葉土10袋、培養土3袋)

(3) 組合員サービス月間の実施

例年どおり6月1日から6月30日まで全組合員を対象にした購買品10%引きの販売セールを実施いたしました。また、特別価格商品を数品目販売しました。

1割引対象売上金額 15,792,287円

前年比4.5%減(昨年実績16,520,093円)

特別価格商品 麻縄236箱(6巻入)、チェーンソー12台、トリマー2台、刈払機17台

(4) 各団体の共同購入への協力

共同購入が実施されている各団体に協力し、良品を安価に提供しました。

府中市植木花卉生産組合、立川市農研会、東京都山林種苗緑化樹生産組合

(5) 売上金額

1億7千5百万という目標を立てていましたが、実現できませんでした。

実績については前年より3.6%増となりました。

①年間売上金額

158,578,437円(前年度比103.6%)

②最近3ヶ年の総売上実績

平成28年度 154,196,252円

平成29年度 153,071,081円

平成30年度 158,578,437円

③年間品目別売上

第一位 ちから1号

4,444,800円(1,887袋)

第二位 ラウンドアップマックスロード5L

3,402,600円(336本)

第三位 モアグリーン(バーク堆肥)

1,887,600円(3,158袋)

販 売 部 門

(1) 緑化植物供給可能量調査を活用した地産地消の推進

緑化植物供給可能量調査を活用しつつ、組合員の圃場を定期的に巡回しながら、販売業務の売り上げ向上に努めました。

(2) 苗木の売り払い

広報誌にて苗木の売り払いの希望を募り、組合員に良質の苗木を斡旋しました。

売上実績

平成28年度 816,750円

平成29年度 1,120,990円

平成30年度 566,200円

(3) 東京都の栽培管理委託事業の一次苗木斡旋

指導部との協力のもと、東京産の苗木の生産状況を把握し、委託事業に導入して頂くべく売り込みを行いました。

最近3カ年の一次委託苗木販売実績

平成28年度 11,360,083円

平成29年度 15,461,312円

平成30年度 12,127,991円

(4) 売上金額

①年間総売上金額

94,742,378円(前年比98.4%)

②最近3カ年の年間売上実績

平成28年度 86,088,145円

平成29年度 96,264,112円

平成30年度 94,742,378円

(5) 年間品目別売上

第一位 芝生

① 売上金額

31,533,170円(前年比92.7%、総売上金額の33.2%)

② 内訳 高麗芝 52,567束 24,000,950円

高麗芝ロール 5,914束 3,055,200円

姫高麗芝 2,033束 1,013,950円

姫高麗芝ロール 1,140束 587,570円

野芝 5,277束 2,448,780円

野芝ロール 865束 426,720円

第二位 ソヨゴ

1,679,900円(総売上金額の1.77%)

第三位 シマトネリコ

1,591,800円(総売上金額の1.68%)

市場部門

(1) 市場参加の勧誘と宣伝

市場の勧誘と宣伝のため、本年1月に大口の買参人及び出荷者に対して山廻りを実施しました。(千葉県2件、神奈川県1件、東京都内10件)

(2) 市場の活性化と効率化

セリ人を育成し2人態勢で対応できるようになりました。また、職員を補充しセリ現場と事務処理の連携及び効率化をはかりました。

(3) 売上金額及び収支

開催回数を減らしたことにより1回の出荷については、ある程度の出荷量になっておりますが、1本単価は減少、また人気樹種の出荷が少なかったため売上金額も減少しました。

①年間総売上金額

23,650,019円

②最近3カ年の総売上実績

平成28年度(29回開催) 28,480,481円

平成29年度(17回開催) 24,414,979円

平成30年度(18回開催) 23,650,019円

③収支

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 入	3,593	3,120	3,028
支 出	2,673	1,934	1,800
差 引	920	1,186	1,228

(単位：千円)

4. 事業の経過報告

年月日	名称	処理事項
平成30年8月23日	総務委員会	事業報告書及び事業計画書について他
8月23日	経済委員会	事業報告書及び事業計画書について他
9月6日	監事会	棚卸監査及び事業報告、決算監査
9月13日	第1回理事会	第46回通常総会について他
9月20日	第1回支部長会	第46回通常総会について他
10月25日	第46回通常総会	於：立川グランドホテル
10月25日	第2回理事会	三役の決定について他
11月14日	第3回理事会	通常総会の結果、新年懇親会開催について他
11月29日	第2回支部長会	通常総会の結果、新年懇親会開催について他
平成31年1月16日	新年懇親会	於：大国魂神社結婚式場
2月7日	第4回理事会	視察研修会実施について他
3月7日	第5回理事会	東京都農業祭48開催について他
3月14日	第3回支部長会	東京都農業祭48開催について他
4月20日～21日	東京都農業祭48	於：神代植物公園第2駐車場
令和1年5月16日	第6回理事会	組合員サービス月間実施について他
7月1日	視察研修会	千葉県八街（オリーブ圃場）他
7月12日	第7回理事会	各委員会開催について他
7月19日	第4回支部長会	供給可能量調査実施について他

5. 財務・事業成績の推移

(単位:円)

区分	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財務	事業総利益	80,321,837	76,894,605	76,696,143	82,347,200
	経常利益	1,047,485	1,780,643	3,173,838	8,712,994
	当期剰余金	867,485	1,600,643	2,993,838	8,532,994
	総資産	166,090,004	167,918,044	172,155,931	171,591,037
	純資産	116,885,345	117,775,988	119,709,826	127,892,820
購買事業	購買品供給高	160,030,450	154,196,252	153,071,081	158,578,437
販売事業	販売品販売高	97,750,095	86,088,145	96,264,112	94,742,378

6. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総会の開催状況

①通常総会

平成30年10月25日 開催

総会日現在正組合員数		521名
出席正組合員数	本人	73名
	代理人	0名
	書面	199名
	計	272名
重要な議事及び議決事項		
<p>第1号議案 平成29年度事業報告及び第46期剰余金処分案の承認について 平成29年度事業報告及び剰余金を確定させるためご承認をお願いするものです。</p>		
<p>第2号議案 平成30年度事業計画設定について 平成30年度事業計画のご承認をお願いするものです。</p> <p>附帯決議案 年度途中において事業計画の一部変更（重大な変更を除く）を要する時は、理事会の決議により、これをなすことができる。</p>		
<p>第3号議案 定款の一部変更について 附帯決議案 行政庁から字句等の修正について指示があった場合は、その処理を理事会に一任する。</p>		
<p>第4号議案 平成30年度借入金の最高限度額決定について 平成30年度借入金の最高限度額を確定するため提案いたします。</p>		
<p>第5号議案 平成30年度理事及び監事の報酬等の額と決定方法について 平成30年度理事及び監事の報酬等の総額を確定するため提案いたします。</p>		
<p>第6号議案 役員退任慰労金の支給について</p>		
<p>第7号議案 役員選任について</p>		

(2) 組合員の状況

①組合員数

(単位：組合員数)

資格区分	前期末	当期加入	当期脱退				当期末	増減	
			持分全部の譲渡	資格喪失	死亡又は解散	除名			合計
正 個人	518			1	9	10	508	△10	
組 法人								0	
	農事組合法人								
員 人	3						3	0	
合 計	521	0		1	9	10	511	△10	
備 考		当期末正組合員戸数		511戸					
		当期末女性正組合員数		7人					

②出資口数

(単位：口)

資格区分	前期末現在	当期増加	当期減少	当期末現在
正(准)組合員	4,966		35	4,931
摘要：	(1) 出資一口金額 10,000円			
	(2) 当期末払込済出資総額 49,310,000円			
	(3) 1正組合員当たり出資金額 87,801円			
	(4) 1組合員の持口最高限度 99口			

(3) 役員の氏名及び役職

①役員の数

(単位：人)

区 分	前 期 末	当期就任	当期退任	当 期 末	定款に定める 役員の数
理 事 (うち常勤)	24 (2)	24 (2)	24 (2)	24 (2)	24
監 事 (うち常勤)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3
合 計	27	27	27	27	27

②当期末現在の役員

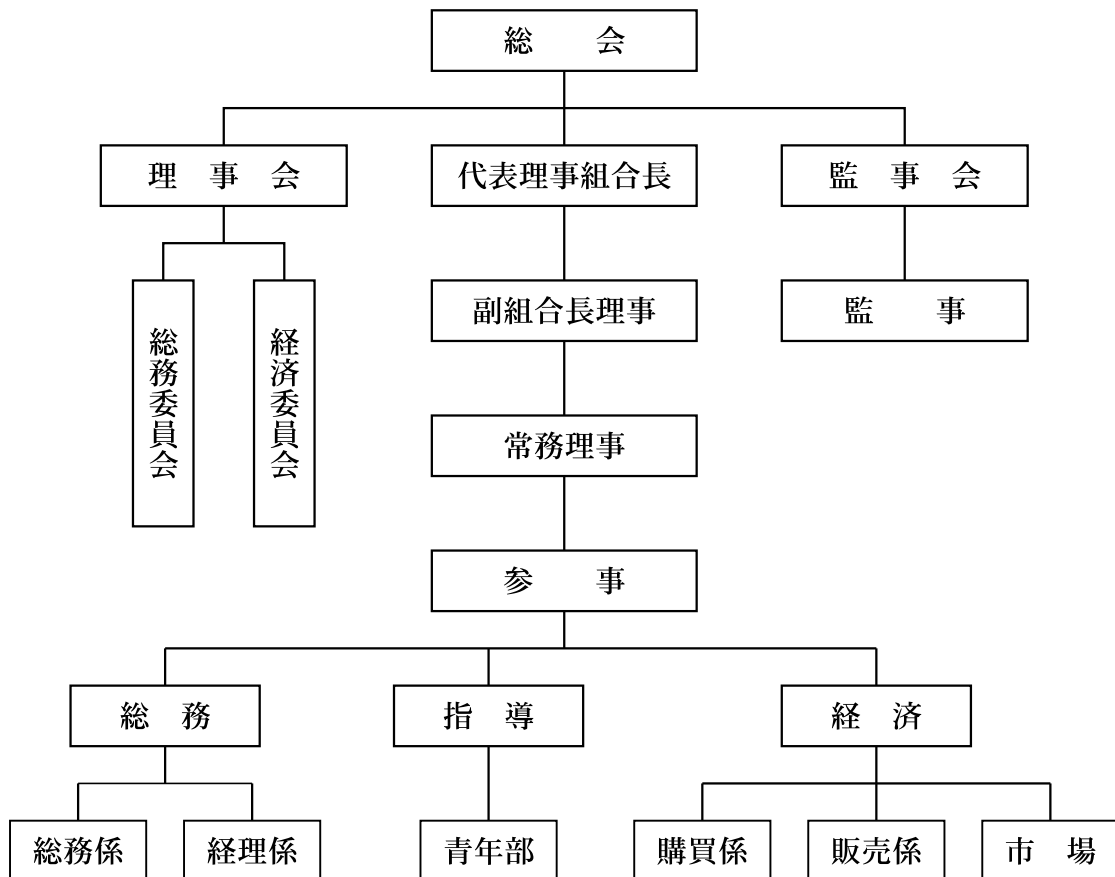
区 分		氏 名	就任年月日	任期満了年月	摘 要	
役 職 名	常勤・非常勤の別					代表権の有無
代表理事組合長	常 勤	有	瀧 柳 嘉 市	平成6年9月26日	令和3年10月	調 布
副組合長理事	非 常 勤	無	鈴 木 敏 幸	平成18年10月20日	令和3年10月	町 田
副組合長理事	非 常 勤	無	大 野 富 久	平成27年10月22日	令和3年10月	青 梅
副組合長理事	非 常 勤	無	櫻 井 清 一	平成27年10月21日	令和3年10月	田 無
常務理事	常 勤	無	野 口 健 一	平成30年10月25日	令和3年10月	学 識
理 事	非 常 勤	無	大 野 浩 一	平成30年10月25日	令和3年10月	昭 島
理 事	非 常 勤	無	平 野 路 明	平成27年10月21日	令和3年10月	あきる野
理 事	非 常 勤	無	野 島 秀 和	平成30年10月25日	令和3年10月	清 瀬
理 事	非 常 勤	無	岸 野 静 夫	平成27年10月21日	令和3年10月	小 金 井
理 事	非 常 勤	無	後 藤 樹 也	平成30年10月25日	令和3年10月	小 平
理 事	非 常 勤	無	坂 本 健 一	平成30年10月25日	令和3年10月	国 分 寺
理 事	非 常 勤	無	尾 林 正 義	平成30年10月25日	令和3年10月	田 無
理 事	非 常 勤	無	滝 島 栄 次	平成30年10月25日	令和3年10月	立 川
理 事	非 常 勤	無	藤 野 良 文	平成30年10月25日	令和3年10月	立 川
理 事	非 常 勤	無	浅 田 憲 一	平成30年10月25日	令和3年10月	調 布
理 事	非 常 勤	無	内 田 進	平成30年10月25日	令和3年10月	八王子由木
理 事	非 常 勤	無	吉 野 静 男	平成27年10月21日	令和3年10月	八王子犬目
理 事	非 常 勤	無	篠 宮 貞 樹	平成30年10月25日	令和3年10月	東久留米
理 事	非 常 勤	無	内 海 豊	平成27年10月21日	令和3年10月	東 村 山
理 事	非 常 勤	無	渡 邊 眞 孝	平成27年10月21日	令和3年10月	府 中
理 事	非 常 勤	無	榎 本 佳 央	平成30年10月25日	令和3年10月	町 田
理 事	非 常 勤	無	大 野 良 昭	平成30年10月25日	令和3年10月	三 鷹
理 事	非 常 勤	無	阿 部 恵 司	平成30年10月25日	令和3年10月	武蔵村山
理 事	非 常 勤	無	富 沢 福 則	平成30年10月25日	令和3年10月	青 年 部
監 事	非 常 勤	無	田 中 誠 一	平成21年10月22日	令和3年10月	府 中
監 事	非 常 勤	無	鈴 木 光 二	平成27年10月21日	令和3年10月	小 金 井
監 事	非 常 勤	無	小 林 実	平成27年10月21日	令和3年10月	三 鷹

(4) 職員数の増減

(単位：人)

区 分	前 期 末			当 期 増 加			当 期 減 少			当 期 末		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一 般 職 員	7	0	7	1	0	1	1	0	1	7	0	7
計	7	0	7	1	0	1	1	0	1	7	0	7
うち常勤嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非 常 勤 嘱 託	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
パ ー ト タ イ マ ー	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
契 約 職 員	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
合 計	9	2	11	2	0	2	2	0	2	9	2	11

(5) 組合の機構



(6) 施設の設置状況

種 別	名 称	構造及び面積等	所 在 地	摘 要
事務所・倉庫	本 店	プレハブ造スレート葺79.33㎡	東京都小金井市貫井南町1丁目5番20号	
合 計			1 箇所	

貸借対照表

令和1年7月31日

(単位：円)

資 産 の 部			負債及び純資産の部			
科 目	金 額		科 目	金 額		
1 流動資産		160,596,930	1 負債			43,698,217
(1) 現金		609,357	(1) 経済未払金		18,542,585	
(2) 預 金		97,039,319	(2) 雑 負 債		7,405,048	
(3) 経済未収金		29,981,986	未払法人税等	180,000		
(4) 貸倒引当金		△263,841	その他の 雑 負 債	7,225,048		
(5) 棚卸資産		24,524,118	(3) 諸引当金		17,750,584	
(6) 雑 資 産		8,705,991	退職給付 引当金	16,287,258		
			役員退職 慰労引当金	1,463,326		
2 固定資産		10,704,107				
(1) 有形固定資産		56,423,606	2 組合員資本			127,892,820
建 物	29,701,348		(1) 出 資 金		49,310,000	
その他の 有形固定資産	25,516,258		(2) 利益剰余金		78,582,820	
無形固定資産	1,206,000		利益準備金	25,950,000		
(2) 減価償却累計額		△45,719,499	その他の 利益剰余金	52,632,820		
3 外部出資		290,000	農 林 年 金 対 策 積 立 金	5,800,000		
系 統 出 資		270,000	特別積立金	37,700,000		
系 統 外 出 資		20,000	当 期 未 処 分 剰 余 金	9,132,820		
資産の部合計		171,591,037	負債及び 純資産の部合計			171,591,037

損益計算書

平成30年8月1日～令和1年7月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
1 事業総利益		82,347,200
(1) 事業収益	339,666,821	
指 導	83,317,215	
購 買	158,578,437	
販 売	94,742,378	
市 場	3,028,791	
(2) 事業費用	257,319,621	
指 導	70,734,312	
購 買	114,618,954	
販 売	70,165,572	
市 場	1,800,783	
2 事業管理費		76,721,707
(1) 人 件 費	56,083,131	
(2) 業 務 費	10,889,478	
(3) 諸 税 負 担 金	822,850	
(4) 施 設 費	8,614,353	
(5) 雑 費	311,895	
事業利益		5,625,493
3 事業外収益		3,910,180
4 事業外費用		822,679
経常利益		8,712,994
税引前当期利益		8,712,994
法人税・住民税及び事業税		180,000
当期剰余金		8,532,994
繰越剰余金		599,826
当期未処分剰余金		9,132,820

第47期 注 記 表

(平成30年8月1日～令和1年7月31日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・販売品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、税法繰入限度額に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 役員に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額

売掛金 2,294,997円

理事及び監事に対する金銭債務の総額

買掛金 387,252円

Ⅲ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会による退職金共済制度に加入しており、退職金共済制度における当JAの給付額12,979千円を控除したものを退職給付債務としています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	22,056,801円
退職給付費用	870,361円
退職給付の支給額	△6,639,904円
期末における退職給付引当金	16,287,258円

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	16,287,258円
未積立退職給付債務	16,287,258円
退職給付引当金	16,287,258円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	870,361円
退職給付費用	870,361円

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した**特例業務負担金577千円**を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月31日現在における令和14年3月までの**特例業務負担金の将来見込額は、6,713千円**となっています。

第47期 附属明細書

平成30年8月1日～令和1年7月31日

1. 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	49,660,000	0	350,000	49,310,000
利 益 剰 余 金	70,049,826	11,532,994	3,000,000	78,582,820
利 益 準 備 金	24,950,000	1,000,000	0	25,950,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	45,099,826	10,532,994	3,000,000	52,632,820
農 林 年 金 対 策 積 立 金	4,800,000	1,000,000	0	5,800,000
特 別 積 立 金	36,700,000	1,000,000	0	37,700,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	3,599,826	8,532,994	3,000,000	9,132,820
合 計	119,709,826	11,532,994	3,350,000	127,892,820

(2) 有形固定資産の明細

(単位：円、%)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
建 物	29,701,348	0	0	29,701,348	382,659	25,758,283	86.72%
〔うち建物付属設備〕	1,901,648	0	0	1,901,648	29,461	1,777,660	93.48%
構 築 物	4,116,550	0	0	4,116,550	59,367	3,615,415	87.83%
車 両 運 搬 具	14,748,088	4,329,176	0	19,077,264	1,465,361	15,621,726	81.89%
器 具 備 品	1,628,000	694,444	0	2,322,444	535,142	643,675	27.72%
合 計	50,193,986	5,023,620	0	55,217,606	2,442,529	45,639,099	

(3) 無形固定資産の明細

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
POSレジ用ソフト	0	1,206,000	0	1,206,000	80,400	80,400	6.67%

(4) 外部出資の明細

(単位：円)

出 資 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資				
東京都信用農業協同組合連合会	70,000	0	0	70,000
全国農業協同組合連合会	200,000	0	0	200,000
計	270,000	0	0	270,000
系 外 出 資				
東京都農業信用基金協会	20,000	0	0	20,000
計	20,000	0	0	20,000
合 計	290,000	0	0	290,000

(5) 引当金等の明細

(単位：円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	267,075	263,841	0	267,075	263,841
退 職 給 付 引 当 金	22,056,801	870,361	6,639,904	0	16,287,258
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,025,551	632,775	7,195,000	0	1,463,326
計	30,349,427	1,766,977	13,834,904	267,075	18,014,425

備 考

(注1) 計上の理由及び額の算定方法については注記表の引当金の計上基準を参照して下さい。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、洗替による戻入れ額によるものです。

(6) 役員との間の取引の明細

(単位：円)

役 職 等	取 引 内 容 及 び 金 額			摘 要
	取引の種類	取 引	金 額	
理事24名 ・ 監事3名	売 掛 金	当期取引額	12,137,627	
		当期首残高	1,651,276	
		当期末残高	2,294,997	
		当期増減(△)額	643,721	
	買 掛 金	当期取引額	4,718,313	
		当期首残高	421,240	
		当期末残高	387,252	
		当期増減(△)額	△33,988	

(7) 事業管理費の明細

(単位：円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	12,402,521
	給 料 手 当	34,344,626
	法 定 福 利 費	5,431,645
	厚 生 費	1,690,623
	退 職 給 付 費 用	1,301,775
	役員退職慰労引当金繰入	632,775
	役 員 退 職 慰 労 金	279,166
	小 計	56,083,131
業 務 費	会 議 費	399,727
	接 待 交 際 費	897,036
	通 信 運 搬 費	1,853,880
	車 輜 維 持 費	1,534,545
	消 耗 品 費	404,811
	印 刷 費	1,285,467
	函 書 費	26,719
	研 修 費	4,630
	宣 伝 広 告 費	1,193,187
	リ ー ス 料	2,073,480
	旅 費	1,215,996
小 計	10,889,478	
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	412,850
	支 払 賦 課 金	0
	分 担 金	410,000
	小 計	822,850
施 設 費	減 価 償 却 費	2,522,929
	修 繕 費	56,837
	保 険 料	445,840
	水 道 光 熱 費	641,959
	賃 借 料	4,860,000
	消 耗 備 品 費	86,788
	小 計	8,614,353
その他の管理費用	雑 費	311,895
合 計	計	76,721,707

(8) 事業別の明細

①購買事業

(単位：千円)

種 類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 益 (A)	160,030	154,196	153,071	158,578
費 用 (B)	117,278	112,720	114,389	114,618
事業利益(A-B)	42,752	41,476	38,682	43,960

②販売事業

(単位：千円)

種 類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 益 (A)	97,750	86,088	96,264	94,742
費 用 (B)	73,357	64,350	71,610	70,165
事業利益(A-B)	24,393	21,738	24,654	24,577

③植木市場

(単位：千円)

種 類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 益 (A)	3,717	3,593	3,120	3,028
費 用 (B)	2,577	2,673	1,934	1,800
事業利益(A)-(B)	1,140	920	1,186	1,228

市場関係収支明細

(単位：円)

	収 入	支 出	備 考
取 扱 手 数 料	2,635,241		
会 場 利 用 料			
登 録 料	393,550		85人×4,630円(5,000円税引)
開 設 費 用		235,883	参加者景品代他
賃 借 料		1,564,900	施設使用料
会 場 管 理 料			
計	3,028,791	1,800,783	
差引純利益	1,228,008		

④グリーン共済(平成29年11月～平成30年10月)

(単位：円)

科 目	収 入 額	支 出 額
保険料徴収額(加入者)	947,540	
保険料支払い(保険会社)		918,186
預 金 利 息	1	
合 計	947,541	918,186
収入額-支出額(次年度繰越金)	29,355	

2. 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総会で定められた報酬等限度額
理 事	12,282,521	14,000,000
監 事	120,000	120,000
合 計	12,402,521	14,120,000

(注) 当期中の役員退任慰労金の支払額は次のとおりです。
理事 7,474,166円

剰余金処分案

(第47期)

(単位：円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	9,132,820
当期剰余金	8,532,994
前期繰越剰余金	599,826
2 剰余金処分額	8,500,000
(1) 利益準備金	2,000,000
(2) 任意積立額	6,500,000
農林年金対策積立金	2,500,000
特別積立金	4,000,000
3 次期繰越剰余金	632,820

(注)

1 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積立目標額	積立目的	取崩基準
農林年金対策積立金	1,200万円	農林年金制度完了に伴う、農林年金特例業務負担金の一括費用処理に備えて積み立てる。	平成30年度以降、農林年金特例業務負担金を費用処理した場合に取り崩す。

2 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額200,000円が含まれています。

監 査 報 告 書

私たち監事は、平成30年8月1日から令和1年7月31日までの第47期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、J A 監事監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、理事、内部監査部門、その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 貸借対照表、損益計算書、注記表及びこれらの附属明細書は、組合の財産及び損益状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認めます。
- (3) 剰余金処分案は、組合の財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書及び附属明細書は、法令及び定款に従い組合の状況を正しく示しているものと認められます。
- (5) 理事の職務遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和1年10月25日

東京都植木農業協同組合

代表監事	田 中 誠 一	Ⓔ
監 事	鈴 木 光 二	Ⓔ
監 事	小 林 実	Ⓔ

令和1年度事業計画（案）

（令和1年8月1日～令和2年7月31日）

1 基本方針

この10月より消費税が10%に引き上げられました。税率の上げ幅が前回の引き上げ（平成26年）より1ポイント低く、軽減税率により生鮮食品など一部商品に税率の減免などがあり、前回ほどの景気減速は起こらないというのが大方の予想ですが、オリパラ後の経済低迷も予見され、不安要素は残されています。政府はこれを払拭するため、これから3年間で消費税を財源として、防災・減災・国土強靱化の公共工事関連の事業費に7兆円の予算を計上しています。しかしながら、最近の米中の貿易戦争の拡大による世界経済の減速傾向と、日韓関係の悪化による経済への余波なども憂慮され、消費税増税のリスクを乗り越えて日本経済の回復が維持できるのか、不透明感がぬぐえません。

そんな中、2025大阪万博などポストオリパラ社会を見据え、日本農業にも革新の波が押し寄せています。また、持続可能な開発目標（SDGs）に叶う社会づくりが求められる中で、都市農業・農地も都市の運営に必要な社会インフラとして再認識され、その活用が期待されています。

当組合では、国や東京都の緑化関連諸施策に積極的に協力しながら、次世代を担う若き後継者を育成するため、青年部活動や研修会、講習会を運営・実施してまいります。

また、いわゆる2022年問題（特定生産緑地制度）の対応を巡っては、都市農業の未来を守っていくという観点から、組合としてしっかりと取り組んでまいります。

2 当組合の主要な事業運営について

- ① 総務部門については、ホームページや広報誌を通じた情報提供、顧客の要望に即応できる職員の資質向上、会計システムの確実な運用や来たるべきキャッシュレス決済化の導入を通じ、経営管理の適正化に努めてまいります。
- ② 指導部門については、東京都苗木供給事業を他JAと共に担い、圃場の栽培管理に努め、事業拡大を図ってまいります。また、「projectMURAYAMA管理事業」や「六本木けやき坂花壇管理」事業などを積極的に推進します。
- ③ 購買部門については、特売、共同購入などの拡大、新商品等の販売促進、機械修理の迅速化に努めてまいります。特に、農薬の販売については合理的な防除、適正使用を指導しつつ、樹木医会や病害虫防除所の指導協力を得て、クビアカツヤカミキリなど新病害虫の対応策の普及に努めてまいります。
- ④ 販売部門は、緑化植物供給可能量調査データの積極的な活用や定期的な植木圃場の巡回を通じて、迅速、確実な対応に努め、顧客の信頼獲得に努めてまいります。
- ⑤ 植木交換市場は、買参人、出荷者の声を聴き、情報の提供とともに経費の軽減を実現しつつ、市場の存続を図ってまいります。

令和新時代を迎え、この間老朽化した事務所の建て替えを模索してまいりましたが、27年ぶりの全面改修ではなく、経年劣化で修理を要する内装部分について、実施することといたしました。

これからもJA東京植木の運営や関係自治体への要請など、役職員一丸となって努力してまいりますので、組合員の皆さまの一層のご支援、ご協力を宜しくお願いいたします。

3. 部門別事業計画

総務部門

(1) 組合員の要望に即応した情報の提供

ホームページ・広報誌の充実により組合員に対して経済状況・各種研修会・特売品・新商品等の情報を素早く提供できるよう努めます。

広報誌の発行予定月 10月・12月・1月・3月・5月

(2) 経済競争に勝ち残れる体制強化

店舗のリニューアルがなされる中で、新しい環境の中、職員会議・研修会を頻繁に行い、職員の商品知識の向上、職場内の活性化を図り、利用者のニーズに即応した体制作りを目指します。

(3) 植木の普及

緑化植物供給可能量調査の集計結果を活用して、引き続き東京都の緑化工事に東京都産の植木を使ってもらえるよう働きかけをしてまいります。

各市農業祭への審査員派遣や東京都樹木医会の協力を得て、啓発活動や情報提供を図ります。またホームページを活用して植木市場の市況等の情報を掲載して植木の普及に努めます。

指導部門

(1) 東京都農業祭49の開催

東京都農業祭実行委員会やJA東京中央会と連携しながら、都内における植木生産地の維持および技術向上の為、また地域住民に対して東京都内の植木生産状況の認知や理解、啓発のため実施します。

(2) 研修会の実施

組合員の意識の向上や親睦を図る為、また生産技術の向上および経営の安定を図る為に先進地への視察研修会を実施します。また、技能資格等の講習会なども必要に応じて実施します。

(3) 緑化用苗木の栽培管理委託

東京都農林水産振興財団より受託し、受託圃場主との連携を図りながら優良苗木の供給に努めていきます。

(4) 東京都農林水産振興財団・他への事業協力

- ① 財団による花粉対策事業に対し、下水道局多摩川上流水再生センターに燃料としての木質チップの運搬・供給作業を行います。
- ② お花がかり株式会社と協働しながら、六本木けやき坂通りの花壇管理及び都内各所の管理・植栽、東京産植木のPR等を行っていきます。
- ③ ProjectMURAYAMA管理事務所に対し、常雇作業員の派遣や機械修理・資材の販売等を行っていきます。

(5) 都内産緑化植物のPR

東京都や花き産地間連携生産協議会等とも連携を図りながら、都内産の緑化植物のPRに努めていきます。

購 買 部 門

(1) 組合員のニーズにあった品揃え及び価格の適正化

量販店等の販売及び価格の調査に努めます。
仕入れ単価が安くなるように努力し、商品を安く販売できるように努めます。

(2) 需要期における特売の実施

季節に応じた商品を広報誌でPRし特売を実施いたします。
例 春 土類、農薬
夏 脚立 等

(3) 組合員サービス月間の実施

例年どおり6月1日から6月30日まで全組合員を対象にした購買品10%引きの販売セールを実施いたします。
また特別価格商品を数品目販売いたします。

(4) 各団体の共同購入への協力

共同購入が実施されている各団体に協力し、良品を安価に提供いたします、また共同購入を実施予定または検討している組合・団体等ありましたら組合にご相談ください。

(5) 売上目標（消費税抜き）

1億6千万円

前年実績1億5千8百万円

販 売 部 門

(1) 緑化植物供給可能量調査を活用した地産地消の推進

緑化植物供給可能量調査を活用しながら販売体勢を確立し、組合員の植木生産状況の把握に努め、植木の地産地消を推進していきます。

(2) 苗木の売り払い

昨年同様に組合員に苗木の売り払いの希望を募り、ホームページや広報誌を通じて苗木の斡旋を行います。

(3) 東京都の栽培管理委託事業の苗木斡旋

指導部と協働し、東京産の苗木の生産状況を把握しながら、本年度も東京都委託苗木事業に東京産植木を導入して頂けるよう働きかけてまいります。

(4) 販売体制の充実

生産圃場の巡回を通じ植木の在庫状況を把握しながら、販売体制の充実を図ります。

(5) 売上目標（消費税抜き）

9, 600万円

前年実績9, 470万円

市 場 部 門

(1) 市場参加の勧誘と宣伝

広報誌やホームページを利用して市場の情報を提供、また山廻りを実施し参加者の拡大に努めます。

(2) 市場の運営の効率化について

市場開催時に購買品等の目玉商品や新商品の展示即売を実施し、購買の売上増と市場の活性化に努めます。

(3) 相対取引の推進

ここ数年相対取引による売上が増加し、買参人には希望の樹木が手に入り、生産者には希望の金額で取引が出来るため、歓迎されている。今後、ホームページ・掲示板を利用して買参人の希望の樹種等の出荷を生産者に知らせ、相対取引を推進して行くよう努めます。

(4) 売上目標（消費税抜き）

2,500万円

前年実績2,365万円

令和1年度総合収支計画

令和1年8月1日～令和2年7月31日

(単位：円)

項 目		前年度実績	本年度目標	
収 入	指 導 事 業	83,317,215	83,000,000	
	購 買 事 業	158,578,437	160,000,000	
	販 売 事 業	94,742,378	96,000,000	
	植 木 市 場	3,028,791	3,000,000	
	小 計 (1)	339,666,821	342,000,000	
支 出	事 業 費 用	指 導 事 業	70,734,312	73,000,000
		購 買 事 業	114,618,954	115,000,000
		販 売 事 業	70,165,572	70,000,000
		植 木 市 場	1,800,783	2,000,000
		小 計 (2)	257,319,621	260,000,000
	事 業 管 理 費	人 件 費	55,803,965	56,000,000
		業 務 費	10,889,478	11,000,000
		諸 税 負 担 金	822,850	850,000
		施 設 費	8,614,353	8,800,000
		雑 費 他	311,895	350,000
		小 計 (3)	76,442,541	77,000,000
	事 業 外 収 益	3,910,180	2,500,000	
	事 業 外 費 用	1,101,845	1,000,000	
	小 計 (4)	2,808,335	1,500,000	
經常利益 (1 - 2 - 3 + 4)		8,712,994	6,500,000	

東京都植木農協青年部事業計画

令和1年度青年部事業計画（案）は、下記のとおりです。

記

- 1 定例幹事会の開催
- 2 植木生産地の視察交流及び造園施設等の見学
- 3 組合が実施する講演会、講習会に協力、参加する。
- 4 東京都農業祭49（植木部門）へ積極的に協力、参加する。
- 5 東京都農林水産振興財団が実施する事業に協力、参加する。
- 6 会員の親睦を図る事業を企画、実施する。
- 7 その他達成上必要と認められる事項について、企画、実施する。

支 部 名	部 員 数
青 梅	8名
小 平	1名
国 分 寺	10名
立 川	20名
西 東 京	9名
東 村 山	4名
府 中	2名
三 鷹	11名

平成30年11月現在65名

